

# 第32期 決算公告

平成29年6月30日

東京都千代田区丸の内一丁目8番2号  
東京海上アセットマネジメント株式会社

代表取締役社長 大庭 雅志

## 第32期 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	17,888,652	流動負債	3,567,681
現金・預金	13,325,797	リース債務	822
前払費用	132,260	未払金	1,958,922
未収委託者報酬	1,578,384	未払手数料	634,930
未収収益	2,534,825	その他未払金	1,323,992
未収入金	1,207	未払費用	445,613
繰延税金資産	287,816	未払消費税等	108,541
その他の流動資産	28,360	未払法人税等	735,000
固定資産	2,984,017	預り金	41,371
有形固定資産	552,561	前受収益	3,027
建物	439,621	賞与引当金	274,382
器具備品	111,633	固定負債	417,941
リース資産	1,306	リース債務	548
無形固定資産	13,204	退職給付引当金	393,213
電話加入権	3,795	役員退職慰労引当金	24,180
ソフトウェア仮勘定	9,409		
投資その他の資産	2,418,251	負債合計	3,985,623
投資有価証券	54,270		
関係会社株式	1,672,490	純資産の部	
その他の関係会社有価証券	31,200	株主資本	16,885,034
長期前払費用	9,298	資本金	2,000,000
敷金	450,632	資本剰余金	400,000
その他長期差入保証金	20,912	その他資本剰余金	400,000
繰延税金資産	179,447	利益剰余金	14,485,034
		利益準備金	500,000
		その他利益剰余金	13,985,034
		特別償却準備金	79
		繰越利益剰余金	13,984,954
		評価・換算差額等	2,011
		その他有価証券評価差額金	2,011
資産合計	20,872,669	純資産合計	16,887,045
		負債・純資産合計	20,872,669

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 第 32 期 損益計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
委 託 者 報 酬	11,342,811	
運 用 受 託 報 酬	9,089,602	
投 資 助 言 報 酬	74,767	
そ の 他 営 業 収 益	64,158	20,571,339
営 業 費 用 及 び 一 般 管 理 費		15,889,712
営 業 利 益		4,681,627
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	45,776	
匿 名 組 合 投 資 利 益	77,298	
為 替 差 益	8,924	
そ の 他 営 業 外 収 益	10,593	142,593
営 業 外 費 用		6,661
経 常 利 益		4,817,559
特 別 損 失		
器 具 備 品 除 却 損	4,685	
本 社 移 転 費 用	229,113	233,799
税 引 前 当 期 純 利 益		4,583,760
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,455,944	
法 人 税 等 調 整 額	△ 25,233	1,430,711
当 期 純 利 益		3,153,048

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 第 32 期 株主資本等変動計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	-	-	500,000	-	7,585,959
当期変動額						
剰余金の配当						△ 791,278
合併による増加		400,000	400,000		103	4,037,200
特別償却準備金の取崩					△ 24	24
当期純利益						3,153,048
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	400,000	400,000	-	79	6,398,995
当期末残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	79	13,984,954

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	8,085,959	10,085,959	1,567	1,567	10,087,527
当期変動額					
剰余金の配当	△ 791,278	△ 791,278			△ 791,278
合併による増加	4,037,304	4,437,304			4,437,304
特別償却準備金の取崩	-	-			-
当期純利益	3,153,048	3,153,048			3,153,048
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			443	443	443
当期変動額合計	6,399,074	6,799,074	443	443	6,799,518
当期末残高	14,485,034	16,885,034	2,011	2,011	16,887,045

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

#### ① 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

#### ② その他有価証券

時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものは移動平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。また、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として 3 年間で均等償却する方法を採用しております。

#### ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の減価償却費が 19,582 千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 19,582 千円増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 476,391 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 109,139 千円

短期金銭債務 415,718 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 308,785 千円

営業費用及び一般管理費 1,784,580 千円

営業取引以外の取引による取引高 133,957 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	38,300	-	-	38,300

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

平成 28 年 6 月 28 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金総額	791,278 千円
(ロ) 1 株当たり配当額	20,660 円
(ハ) 基準日	平成 28 年 3 月 31 日
(ニ) 効力発生日	平成 28 年 6 月 28 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 29 年 6 月 30 日の定時株主総会において、次のとおり配当を提案する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,784,014 千円
(ロ) 配当の原資	繰越利益剰余金
(ハ) 1 株当たり配当額	46,580 円
(ニ) 基準日	平成 29 年 3 月 31 日
(ホ) 効力発生日	平成 29 年 6 月 30 日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

役員退職慰労引当金	7,403 千円
退職給付引当金	120,401 千円
未払金	3,507 千円
賞与引当金	84,674 千円
未払法定福利費	12,005 千円
未払事業所税	3,291 千円
未払事業税	35,145 千円
未払調査費	45,734 千円
減価償却超過額	52,565 千円
未払確定拠出年金	1,236 千円
未払費用	<u>102,221 千円</u>
繰延税金資産合計	468,187 千円

繰延税金負債

特別償却準備金	35 千円
その他有価証券評価差額金	<u>887 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>923 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>467,264 千円</u></u>

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社の資本は本来の事業目的のために使用することを基本とし、資産の運用に際しては、資産運用リスクを極力最小限に留めることを基本方針としております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収収益は顧客の信用リスクに晒されており、未収委託者報酬は市場リスクに晒されております。投資有価証券は、主にファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### ア. 信用リスク

未収収益については、管理部門において取引先ごとに期日及び残高を把握することで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### イ. 市場リスク

未収委託者報酬には、運用資産の悪化から回収できず当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績からリスクは僅少であると判断しております。

投資有価証券については、管理部門において定期的に時価を把握する体制としております。

##### ウ. 流動性リスク

当社は、日々資金残高管理を行っており流動性リスクを管理しております。



(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（注 2）参照）。

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金・預金	13,325,797	13,325,797	-
(2) 未収委託者報酬	1,578,384	1,578,384	-
(3) 未収収益	2,534,825	2,534,825	-
(4) 未収入金	1,207	1,207	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	54,270	54,270	-
(6) 預り金	(41,371)	(41,371)	-
(7) 未払金	(1,958,922)	(1,958,922)	-
(8) 未払費用	(445,613)	(445,613)	-
(9) 未払消費税等	(108,541)	(108,541)	-
(10) 未払法人税等	(735,000)	(735,000)	-

(\*)負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金、(6) 預り金、(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払消費税等及び(10) 未払法人税等につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券の時価の算定方法につきましては「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(1) 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
①貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託	33,725	27,289	6,435
②貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託	20,545	24,081	△3,536
合計	54,270	51,371	2,899

(注2) 子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 1,639,743千円、関連会社株式 32,747千円)、その他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額 31,200千円)、敷金(貸借対照表計上額 450,632千円)、並びにその他長期差入保証金(貸借対照表計上額 20,912千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	13,325,573	-	-	-
未収委託者報酬	1,578,384	-	-	-
未収収益	2,534,825	-	-	-
未収入金	1,207	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	6,000	21,783	6,000	-
合計	17,445,990	21,783	6,000	-

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

重要な取引はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	TOKIO MARINE ROGGE ASSET MANAGEMENT LIMITED	所有 直接 50%	運用の再委任	委託調査費の支払	917,507	未払金	200,874
			役員の派遣			未払費用	14,636

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)取引価格については、市場実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

(注2)取引金額には、消費税等を含めておりません。

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社をもつ会社	東京海上日動火災保険株式会社	なし	運用の一任	運用受託報酬の受取	1,247,159	未収収益	285,970
			役員の兼任				
同一の親会社をもつ会社	Delphi Capital Management, Inc.	なし	運用の再委任	委託調査費の支払	763,120	未払金	225,715

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)取引価格については、市場実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

(注2)取引金額には、消費税等を含めておりません。

(4) 役員及び個人主要株主等

重要な取引はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	440,915円03銭
1株当たり当期純利益金額	82,325円02銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。

11. その他の注記

[共通支配下の取引等]

当社は、平成28年3月9日付け合併契約に基づき、東京海上不動産投資顧問株式会社と、平成28年10月1日付けで合併いたしました。

(1) 取引の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東京海上不動産投資顧問株式会社

事業の内容 不動産を対象とした投資運用業、投資助言業等

②企業結合日

平成28年10月1日

③企業結合の法的形式

東京海上アセットマネジメント株式会社を吸収合併存続会社、東京海上不動産投資顧問株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

東京海上アセットマネジメント株式会社

⑤企業結合の目的

東京海上グループのアセットマネジメント会社である2社を統合することでのシナジー効果を追求いたします。具体的には、商品のラインアップを拡大することで多様なニーズを有する投資家への訴求力を高めること、コーポレート部門の統合による効率化と機能強化を図ることを目的として行うものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。